

### 3 教育

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	02 企画費	04 青少年女性対策費	76,060
一般	09 警察費	02 警察活動費	01 警察活動費	2,245,551
一般	10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	※ 1,147,866
一般	10 教育費	01 教育総務費	03 教職員人事費	※ 17,702
一般	10 教育費	01 教育総務費	04 教育指導費	654,345
一般	10 教育費	01 教育総務費	05 総合教育センター費	193,498
一般	10 教育費	01 教育総務費	08 企画調査費	4,209
一般	10 教育費	02 小学校費	01 教職員費	※ 140,061
一般	10 教育費	03 中学校費	01 教職員費	※ 113,426
一般	10 教育費	04 高等学校費	01 高等学校総務費	※ 406,432
一般	10 教育費	04 高等学校費	04 教育振興費	320,067
一般	10 教育費	04 高等学校費	05 学校建設費	※ 1,323,492
一般	10 教育費	05 特別支援学校費	02 学校建設費	1,135,184
一般	10 教育費	06 社会教育費	01 社会教育総務費	124,535
一般	10 教育費	06 社会教育費	02 視聴覚教育費	582
一般	10 教育費	06 社会教育費	04 文化の森総合公園文化施設費	673,755
一般	10 教育費	06 社会教育費	05 鳥居記念博物館費	27,551
一般	10 教育費	07 保健体育費	01 保健体育総務費	204,639
特別	01 奨学金貸付金	01 奨学金貸付金	01 奨学金貸付金	399,887

# 1 青少年の育成

## 1 育成環境の整備（男女参画青少年課，生涯学習政策課）

### 1(1) 県民運動の推進

#### ア 県民運動の推進

非行やいじめ問題の解決に向け，県民をあげた取り組みとして，平成 21 年 7 月 1 日から 8 月 31 日までの間，各関係機関，団体と連携し，第 32 回「防ごう！少年非行」県民総ぐるみ運動を実施し，平成 21 年 8 月 3 日には同推進大会を開催した。

### 1(2) 育成体制の充実

#### ア 地域における育成体制の充実

青少年育成徳島県民会議を核とし，青少年育成団体や地域団体と緊密な連携を図りつつ，地域に根ざした育成体制の充実を図るとともに，地域における青少年のボランティア活動等を中心とした自主的な社会参加活動を支援し，各市町村における家庭・学校・地域社会・関係機関等が一体となった，地域ぐるみのきめ細かな健全育成活動の推進を図った。

### 1(3) 青少年施設の整備充実

とくぎんトモニプラザ（徳島県青少年センター）については，青少年のニーズやライフスタイルの多様化に対応するため，PFI 事業契約に基づき，再編整備・耐震改修に向け施設整備を実施した。

牟岐少年自然の家では，指定管理者制度を導入し，サービスの向上と運営の効率化を図った。

施設名	延利用人数
牟岐少年自然の家	36, 202 人

### 1(4) 青少年団体の育成

#### ア 青少年団体の指導者養成の推進

##### (7) 青少年団体指導者養成研修会の開催

名称	会場	参加人数
少年団体指導者研修会	県内 5 会場	194 人
青年団体指導者研修会	県内 2 会場	48 人
青少年団体指導者合同研修会	県内 1 会場	14 人

##### (4) 青少年指導者養成の推進

青少年活動や活動団体のネットワークづくりの担い手となる人材育成を目的とした青少年指導者養成講座を青少年活動支援センターにおいて実施した。

## 2 青少年活動の促進（男女参画青少年課，生涯学習政策課）

### 2(1) 青少年リーダーの育成

#### ア 青少年リーダーの育成

青少年活動支援センターで実施している指導者養成講座等を中心に，青少年活動に対する情報や技術等を習得する機会を提供し，青少年活動の指導や助言のできる優れた指導者の育成を図った。

### 2(2) 自然体験活動の推進

#### ア 県立牟岐少年自然の家主催事業の推進

県立牟岐少年自然の家において，少年をはじめ県内外から広く参加者を募集した 10 の自然体験活動事業等を実施し，1,398 名が参加した。

### 2(3) 国際交流の推進

#### ア 青少年の国際交流事業の推進

広い視野と豊かな国際感覚や国際協力の精神を培うため，青年の国際交流事業を実施するとともに，青少年講座等を通じて国際理解を図るための情報を提供し，国際協力の精神と実践力を持つ青年の育成を図った。

## 3 青少年の保護・補導活動の推進（男女参画青少年課，少年課）

### 3(1) 少年補導體制の強化

#### ア 青少年補導センター設置・活動状況

##### ○ 青少年補導センター設置状況（平成 21 年度末）

設置数	管轄市町村数
14 カ所	23

##### ○ 青少年補導センター活動状況（平成 21 年度）

補導件数	相談件数
676 件	471 件

#### イ 少年サポートセンターによる補導活動等の強化

徳島県警察少年サポートセンターを軸に少年関係ボランティア，学校，関係機関・団体との緊密な連携のもとに，少年補導活動等を強化し，非行防止に努めた。

#### ウ 少年補導體制の整備充実

ボランティア保険に加入し，少年関係ボランティア活動の促進を図った。

##### ○ 少年補導協助員 315 人

### 3(2) 少年を福祉犯から守る活動の強化

少年の福祉を害し、少年非行を助長する児童ポルノ事犯等の福祉犯取締りを強化し、被害少年の早期発見と保護に努めた。

### 3(3) 有害環境浄化の推進

#### ア 青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用

青少年の健全育成を図るため、徳島県青少年健全育成条例等関係法令の適正な運用に努めた。

○ 有害興行の指定 104 件

#### イ 県民あげての有害環境浄化活動の推進

環境浄化に対する機運の醸成を図るとともに、関係機関・団体、地域住民等と連携して環境浄化活動を推進した。

### 3(4) 非行少年等自立支援の推進

#### ア 非行少年等自立支援の推進

非行などの問題を抱え、自立困難な青少年の立ち直りを支援するため、関係機関による支援体制の整備・充実を図るとともに、青少年補導センターを活用し、生活習慣の改善・就労支援等の支援活動を実施した。

## 2 幼稚園、小・中学校教育の充実

### 1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教職員課，学校政策課学力向上推進室）

#### 1(1) 幼児教育の充実

##### ア 「徳島県幼児教育振興アクションプラン」推進事業

県内2地域において、地域ボランティアの活用による「預かり保育」の質の充実について、調査研究に取り組んだ。

#### 1(2) きめ細かな指導の充実

##### ア 少人数学級の実施

学校生活が始まる小学校1・2年生において、基本的な生活習慣や学習習慣の定着を図るため、35人を上限とする学級編制を行うこととし、平成17年度入学生から完全実施した。

また、平成20年度から、学習・生活環境が大きく変わり生徒指導上の課題が急増する中学校1年生を対象に加えた。

##### イ 少人数指導の充実

学校規模、地域の状況を考慮しつつ、一定規模以上の小・中学校178校を対象に、小学校195名、中学校107名の教員を配置し、充実に努めた。

#### 1(3) 学習指導の充実

#### ア 「徳島県学校改善支援プラン」推進事業

各小中学校において、全国学力調査等の結果から明らかになった本県の課題の克服に向けて実践を進め、検証する取組を推進した。

#### イ 英語教育改革総合プラン推進事業

新学習指導要領の実施に向けた実践研究を行うとともに、英語教育の低年齢化、授業時数等に関する調査研究等の英語教育充実に資する施策を総合的に推進した。

また、高等学校においては、これまで取り組んできた「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール」の成果を踏まえ、英語教育の先進事例となるような学校づくりを推進した。

#### ウ 小・中連携教育実践研究事業

小・中学校間で、相互の連携を一層促進し、継続性や接続の円滑化などを図ることにより、教員の児童生徒理解を深め、学習指導、生徒指導、学校運営などについて改善を進めた。

### 1(4) 時代の変化に対応した教育の推進

#### ア 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成が図られた。

派遣区分	派遣期間	派遣者数		
		小学校	中学校	高校・特別支援
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	2人	1人	2人

#### イ 環境・エネルギー教育推進事業

(ア) 運営委員会、エコリーダー養成講座の実施

(イ) 「学校版環境 ISO」実施校に対する認定証交付及び発表会

小：28校、中：2校、高：20校、特：5校 計 55校

#### ウ 情報教育の推進

(ア) 研修・指導助言・研究相談

情報教育や教育の情報化を推進するため、情報教育に関する研修や指導助言・研究相談を実施した。

(イ) ホームページによる情報発信支援

ホームページを公開していない学校に対して、研修・支援を行い、全公立小中学校でホームページを開設し、情報発信を推進した。

## 2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進（学校政策課、体育健康課）

### 2(1) 相談体制の充実

#### ア カウンセラー養成事業の実施

児童・生徒の問題行動の増加の現状に鑑み、小、中、高校及び特別支援学校の教員を対象に、専門的な教育相談の理論と技法について研修を行い、生徒指導及び教育相談の実践力、指導力のある教員の養成を図った。

研 修 講 座 名	実施月日	参加人数
学校カウンセリング研修講座Ⅰ	8月3日	105人
学校カウンセリング研修講座Ⅱ	8月4日	28人
学校カウンセリング研修講座Ⅲ	8月26日	37人
学校カウンセリング研修講座Ⅳ	8月6日	44人
学校カウンセリング研修講座Ⅴ	8月5日	84人

## 2(2) いじめ・不登校等の対策

### ア 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に、臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し、児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、児童生徒の自立を側面的に支援した。

また、スクールアドバイザー（医師、臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校、適応指導教室、補導センターへ派遣し、教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに、児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

#### ○ 平成21年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	7	20	5	32
対象児童・生徒数（人）	7	26	6	39
訪問回数（回）	98	380	139	617

#### ○ 平成21年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数（校）	15	7	14	3	39
	派遣回数（回）	30	8	42	14	94
研 修	研修派遣校数（校）	4	1	7	1	13
	研修派遣回数（回）	4	1	7	2	14
派遣回数計（回）		34	9	49	16	108

### イ スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校など児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

#### ○ 平成21年度スクールカウンセラー配置校

- 単独校：1校 拠点校：65校 対象校：241校 計307校  
 臨床心理士：38名 精神科医：1名 大学教授：6名 準ずる者：4名 計49名  
 ○ 平成21年度開設教室数10カ所（適応指導教室）

## 2(3) 体育・健康教育の推進

### ア 子どもの体力・運動能力向上対策事業の実施

#### (7) 子どもの体力・運動能力向上対策委員会の開催

平成21年6月19日

平成21年11月11日

平成21年12月16日

#### (4) 子どもの体力向上支援プランの策定

#### (7) 小学校・中学校体力づくり運動プログラムの作成

#### (エ) トップアスリート派遣事業の開催

国府小 平成21年9月9日 濱口 靖 ハンドボール

鳴門西小 平成21年6月25日 原田裕花 バスケットボール

重清西小 平成21年7月10日 倉嶋洋介 卓球

松茂小 平成21年7月3日 源 純夏 水泳

桑島小 平成22年1月27日 秦 真司 軟式野球

久勝小 平成21年11月25日 広野 功 軟式野球

清水小 平成22年2月4日 田辺陽子 柔道

長原小 平成21年10月2日 相馬直樹 サッカー

三庄小 平成21年11月9日 金 哲彦 陸上競技長距離走

#### (オ) 体力アップ100日作戦！の実施

平成21年達成率 94.7%

### イ 中学校武道・ダンス必修化に向けた地域連携指導実践事業の実施

#### (7) 地域連携指導推進協力者会議の開催

平成21年6月18日

平成21年12月17日

平成22年2月23日

#### (4) 研究委員会の設置

#### (7) 柔道・剣道・相撲・ダンス実践校の指定

柔道 牟岐中，城東中，加茂名中，鳴門市第一中，東祖谷中，板野中，三加茂中

剣道 県立川島中，城西中，瀬戸中，阿南第一中，石井中，海南中，北島中

相撲 上八万中，宍喰中

ダンス 鳴門教育大附属中，津田中，阿波中，上那賀中

#### (エ) 指導者講習会の実施

柔道 平成21年12月2日，平成21年12月3日

剣道 平成21年6月29日，平成21年10月6日

相撲 平成21年7月3日

ダンス 平成21年8月7日，平成21年10月21日，平成21年10月27日

ウ 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研究会等を実施した。

事業名	参加人員
学校食育コーディネーター研修	23名
学校食育リーダー研修	283名
衛生管理推進研修会	499名
学校栄養職員研修会	96名
学校栄養職員（経験者）研修	2名
養護教員（新規採用・経験者）研修	9名
保健主事研修会	264名
養護教諭研修会	258名
学校保健・安全研究協議会	253名
学校安全教育指導者研修会	111名
性教育研修会	253名
薬物乱用防止教育研修会	279名
学校防災研修会	265名

エ しっかり防災推進事業の実施

防災教育推進モデル校を地域や学校の特性に応じて指定し、防災教育の一層の充実を図った。

(7) 防災教育推進モデル校の指定

和田島小学校、坂野小学校、坂野中学校

(4) 学校防災研修会の開催

(ウ) ホームページの活用による防災教育の普及

オ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の実施

地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備し、安全で安心できる学校を確立するため、学校で巡回等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）の養成を行うとともに、地域学校安全指導員（スクールガードリーダー）による各学校の巡回指導を実施した。

(7) スクールガード養成講習会の実施

平成 21 年・ 5 月 26 日（吉野川市知恵島小学校）

・ 6 月 28 日（徳島市八万小学校）

・ 7 月 3 日（阿南市富岡小学校）

平成 22 年・ 2 月 7 日（美馬市江原北小学校）

(4) スクールガードリーダーによる学校の巡回指導との評価等の実施

・ スクールガードリーダー人数 30 名

・ 実施校 197 校

カ 子どもの健康を育む学校食育推進事業の実施

(7) 学校における食育推進検討委員会の設置

(4) 校内食育推進委員会設置と学校食育リーダーの設置

校内の食育指導体制を整備するため、県内小・中・高・特別支援学校に校内食育推進委員会及び学校食育リーダーを設置した。

(ウ) 「食育全体計画」の推進

系統的・計画的に食に関する指導を展開するため、平成 20 年度に策定された「食育全体



計画」に基づき県内の公立学校全てにおいて食育についての理解・啓発を推進した。

(エ) 食育セミナー・食育講演会の開催

8月に県内3ブロックで学校食育リーダー等を対象に食育セミナーを開催。

2月には食育講演会を開催した。

(オ) 学校給食における地産地消の推進

栄養教諭及び学校栄養職員配置の調理場に対し、「学校給食における地場産物活用状況調査」を年3回行った。

(カ) 「あわ食育かるた」の作成

市町村教育委員会及び県内全小学校に配布

(キ) 「学校給食アイデア料理コンテスト」の開催及び「学校給食アイデア料理コンテストレシピ集」の配布

### 3 高校教育の充実

#### 1 個性や能力を伸ばす教育の推進（教育総務課，教育改革課，学校政策課，学校政策課学力向上推進室）

##### 1(1) 学習指導の充実

ア 徳島県高等学校教育課程研究集会の実施

高等学校教育課程の実施に伴う指導上の諸課題について研究協議することを通じて，教職員の指導力の向上に資することができた。

- 期日 8月18日
- 会場 徳島県立総合教育センター
- 参加者 55名

イ 高校生夢・未来育成事業

「徳島県学校改善支援プラン」推進事業において，4校を指定して，大学等と連携した探究活動等により，学習意欲を喚起し，進路実現につなげるなど，学力向上に係る教育活動のレベルアップを図った。

ウ 地域連携産業人材育成確保事業

「徳島県学校改善支援プラン」推進事業において，専門高校で企業の専門家による先端的な技術や起業家の会社を起こすノウハウなどの実践的指導を行った。

##### 1(2) 高校教育改革の推進

ア 新しいタイプの学校づくり

平成22年4月から富岡東高校に併設型中高一貫教育を導入するため，中学校教育に必要な技術室・技術準備室，給食配膳室の施設・設備を整備したほか，6年間の一貫した教育課程の編成や学校行事，部活動等を円滑に実施していくための検討や入学者選抜など開校準備を行い，中高一貫教育の全県展開に向けた取組を行った。

イ 高校再編整備の推進

高校再編方針に基づき、全県的な高校再編を計画的に推進するため、再編計画等を策定している地域においては再編等に向けた取組を推進するとともに、未策定の地域においても地域協議会を開催し、地域の知恵を活かしながら、活力と魅力ある学校づくりや学校の活性化に向けた協議を行った。

#### ウ オンリーワンハイスクールパワーアップ事業

県立高校と特別支援学校の高等部を対象に希望校を募集し、書類審査とプレゼンテーション審査により、平成 21 年度実施校 10 校を選定して、「魅力ある学校づくり」と地域に開かれ、地域に根ざした「オンリーワンハイスクール」実現のため、各校独自の教育活動に取り組んだ。

#### エ 学校評価システムの導入

平成 16 年度から導入された学校評価システムにより、全県立学校で学校評価を実施し、その後、小中学校においても学校評価を実施している。

また、文部科学省から「学校評価・情報提供の充実・改善等のための実践研究事業」の委託を受け、文部科学省策定の「学校評価ガイドライン」に基づき、自己評価や学校関係者評価を中心とした実践研究を行った。

#### オ 高校入試（前期選抜）の実施

学校選択の機会の拡充、生徒の主体的な進路選択の促進、多様な能力・適性・日頃の努力の成果などについての多面的評価を目的として平成 16 年度入試から前期選抜を導入した。

- 実施校 全日制 37 校（分校含む全ての全日制で実施） 定時制 2 校 計 39 校
- 募集人数 2,393 人，出願者数 6,450 人，合格者数 2,335 人

### 1(3) 時代の変化に対応した教育の推進

#### ア 産業教育の充実

##### (7) 徳島県高校生産業教育展

徳島県産業教育振興会、徳島県高等学校教育研究会各学会（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉）、徳島県高等学校総合学科研究協議会との共催により、次の日程で徳島県高校生産業教育展を開催し、作品展示や実演、展示販売を通して、専門学科及び総合学科で学ぶ県内高校生の日頃の学習成果を紹介するとともに、徳島県の産業界を支える人材育成を担う各高校を広く県民にアピールした。

- 11 月 1 日（日）

〔場 所〕 徳島県立総合教育センター

〔参加校〕 16 校（農業・工業・商業・水産・家庭・看護・福祉）

〔内 容〕 作品展示・農産物販売，マイコンカーラリー，ラッピング体験，タッチングプール，健康チェック等

##### (イ) 専門高校・地域産業連携調査研究事業

専門高校と地域産業との連携により、企業技術者の学校での実践指導や生徒の企業実習等に取り組み、「ものづくり人材」の育成を図った。

#### イ 外国語指導助手配置事業

総合教育センター学校経営支援課に 1 名、県立学校に 20 名の外国語指導助手を配置し、英語教育の充実を図るとともに、地域における国際交流を促進した。

#### ウ 情報教育・教育の情報化の推進

情報教育や教育の情報化を推進するため、情報教育に関する研修や指導助言・研究相談を実施した。また、国庫補助金を受けて、教育用・校務用パソコン等の整備を推進した。

事業名	21年度	
	事業量	事業費
学校情報通信技術環境整備事業	47校	186,457千円

(県立中学校を含む)

エ 理科教育等設備の充実

(7) 理科教育設備整備費等補助金事業

全日制の県立高等学校及び県立中学校を対象に行い、科学教育の進展に大いに役立った。

○ 平成21年度実績

区分	事業量	事業費
理科	33校	33,136千円
算数・数学	12校	1,581千円
計	45校	34,717千円

1(4) 勤労青少年教育の充実

ア 定時制、通信制高校の教育内容の充実

(7) 定時制・通信制教育振興奨励事業

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち、希望する者に教科書及び学習書の購入に要する経費に対する補助金を交付し、修学意欲を高め、定時制・通信制教育の振興を図った。

(4) 修学奨励金制度

定時制の課程又は通信制の課程に在学する有職生徒のうち、希望する者に、修学奨励金を貸与し、勤労青少年の修学の促進と教育の機会均等を図った。

○ 平成21年度実績

課程	人員	貸与額
定時制	2人	336千円
通信制	0人	0千円
計	2人	336千円

2 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進 (学校政策課, 体育健康課)

2(1) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に、臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し、児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、児童生徒の自立を側面的に支援した。

また、スクールアドバイザー（医師、臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校、適応指導教室、補導センターへ派遣し、教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに、児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

○ 平成 21 年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	7	20	5	32
対象児童・生徒数（人）	7	26	6	39
訪問回数（回）	98	380	139	617

○ 平成 21 年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数（校）	15	7	14	3	39
	派遣回数（回）	30	8	42	14	94
研 修	研修派遣校数（校）	4	1	7	1	13
	研修派遣回数（回）	4	1	7	2	14
派遣回数計（回）		34	9	49	16	108

2(2) 体育・健康教育の推進

ア 研修事業・指導事業の実施

学校保健・安全教育及び学校給食の望ましい運営・管理と指導のあり方等について各種の研修会等を実施した。

事 業 名	参加人員
学校食育リーダー研修	51 名
衛生管理推進研修会	24 名
学校栄養職員研修会	5 名
養護教員（新規採用・経験者）研修	3 名
保健主事研修会	41 名
養護教諭研修会	56 名
学校保健・安全研究協議会	49 名
学校安全教育指導者研修会	44 名
性教育研修会	49 名

薬物乱用防止教育研修会	48 名
学校防災研修会	44 名

イ しっかり防災教育推進事業の実施

防災教育推進モデル校の成果を生かして、防災教育の一層の充実を図った。

(7) 学校防災研修会の開催

(4) ホームページの活用による防災教育の普及

## 4 私学の振興

### 1 学校の経営安定化と保護者負担の軽減の推進（総務課）

#### 1(1) 運営費助成の充実

私立学校の教育水準の向上，保護者負担の軽減及び経営の安定化のため，経常的経費に対する補助を行うほか，私立学校への就学機会の確保を図るため，授業料の軽減補助を行った。

### 2 特色ある学校づくりの支援（総務課）

#### 2(1) 特色ある学校づくりの支援

私立学校の独自性を発揮した特色づくり，魅力ある学校づくり，子育て支援の充実等を支援した。その結果，徐々にではあるがそれぞれの学校において個性があらわれ，私学の役割その位置づけが本県教育界において明確になりつつある。

(平成 21 年 5 月 1 日現在)

区分	学校数	生徒数	全学校に占める私学の比	
			学校数	生徒数
幼稚園	13 校	1,427 人	5.8 %	17.2 %
小学校	2	547	0.7	1.3
中学校	2	484	2.1	2.2
高等学校	4	957	9.5	4.5
専修学校	21	1,756	91.3	77.1
各種学校	14	235	100.0	100.0

## 5 高等教育の充実

## 1 高等教育の充実（政策企画総局）

### 1(1) 高等教育機関との連携

高等教育機関の長と知事との懇談会を開催するとともに、徳島大学と自治体との連携組織である地域連携協議会等を通じて連携を図った。

### 1(2) インターンシップの推進

本県の将来を担う人づくりのため、県内高等教育機関等の学生をインターンシップ実習生として県庁各所属に55名受け入れた（1名あたり概ね5日間）。

## 6 特別支援教育の充実

### 1 障害の状態に応じた教育の充実等（特別支援教育課）

#### 1(1) 特別支援教育推進事業の実施

##### ア 各種研修会の開催

習熟度別に開催する特別支援教育コーディネーター研修を軸として、複数の研修会を兼ねて開催した。

- ・特別支援教育コーディネーター研修（17回）
- ・特別支援教育巡回相談員研修（12回）
- ・特別支援学級新担任者研修（5回）
- ・通級指導教室担当者研修（13回）
- ・学校リーダー研修（特別支援教育）（2回）
- ・特別支援教育研修（一般教員を対象）（2回）

##### イ 相談支援体制の充実

特別な支援を必要とする幼児・児童生徒、保護者、教職員等を対象として各種相談活動を行った。

- ・総合教育センターにおける教育相談
- ・ほっとアドバイス（専門医、臨床心理士等が、月1回総合教育センターにおいて相談を行った）
- ・特別支援教育相談会（専門医・大学教授・臨床心理士などの専門家チームが、県内9ヵ所において相談を行った）
- ・特別支援教育巡回相談員による相談（小中学校に配置した8名の特別支援教育巡回相談員が各学校等からの要請に応じて相談を行った）

##### ウ 地域特別支援連携協議会連絡会の開催

年間2回開催。各市町村の関係者を対象とした全体会を開催し、情報交換や関係機関の連携に関する研修を行った。

### 1(2) とくしま特別支援総合サポート充実事業の実施

特別支援学校が「巡回による指導」「通級による指導」「ボランティアの養成と派遣」等により、地域の幼・小・中・高等学校に在籍する幼児・児童生徒，教職員，保護者に対して総合的に支援を行った。

### 1(3) 進路開拓推進事業の実施

特別支援学校 9 校において，県内企業及び福祉施設等を訪問することによって，進路開拓及び障害のある生徒の雇用について啓発を行った。

進路開拓パンフレットを作成し，職場訪問の際に活用した。

## 7 人権教育の推進

### 1 総合的な人権教育の推進（人権教育課）

#### 1(1) 「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育の推進

「徳島県人権教育推進方針」に基づく人権教育を推進するため，学校教育及び社会教育両面において，あらゆる機会を捉えて，普及促進に努めた。

### 2 学校における人権教育の推進（人権教育課）

#### 2(1) 学校計画訪問等

学校における人権教育の推進を図るため，計画訪問指導を実施するとともに，市町村教育委員会及び関係機関において実施されている研究会へ要請により指導主事を派遣し，指導助言を行った。

区 分	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
計画訪問指導	55 園	73 校	32 校	14 校	4 校

#### 2(2) 教職員の資質及び指導力の向上

##### ア 管理職等研修

校長，教頭等の資質及び指導力の向上を図るため，研修を実施した。

名 称	参 加 人 員
管理職人権教育研修会（小・中）	602 人
管理職人権教育研修会（高・特別支援）	142 人

##### イ 人権教育主事研修

学校における人権教育の推進者となる人権教育主事の資質及び指導力の向上を図るため，研修

を実施した。

名 称	参 加 人 員
人権教育主事研修会	348 人

#### ウ “あわ” じんけん講座の開催

学校における人権教育の推進に当たっては、指導者である教職員自身の人権意識の高揚を図り、人権及び人権問題に関する深い理解と認識を持つことが重要であることから、指導力を高める講座を実施し、教職員のさらなる資質の向上を図った。

名 称	実 施 回 数	参 加 者 数
“あわ” じんけん講座	13 日間・24 講	602 人

### 2(3) 文部科学省人権教育研究指定校及び県教育委員会人権教育研究指定校

#### ア 文部科学省指定

指 定 校	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
中野島小学校	平成 20 年～ 21 年	平成 21.11.13	301 人
飯尾敷地小学校	平成 21 年～ 22 年	—	—
由岐中学校	平成 20 年～ 21 年	平成 21.11.11	221 人
城ノ内中学校	平成 21 年～ 22 年	—	—

#### イ 県指定

指 定 校（園）	研 究 期 間	研 究 発 表	参 加 人 員
大野幼稚園	平成 20 年～ 21 年	平成 21.11.13	70 人
飯尾敷地幼稚園	平成 21 年～ 22 年	—	—
辻高等学校	平成 20 年～ 21 年	平成 21.11.4	220 人
板野養護学校	平成 21 年～ 22 年	—	—

### 2(4) 中・高生による人権交流事業の実施

県内の中学校・高等学校及び特別支援学校の生徒が各ブロックにおいて、生徒実行委員会活動や先進地研修を重ねた上で人権交流集会を実施した。この集会には 480 名の参加があり、人権について語り合うことをとおして人権尊重の理念についての理解を深めるとともに、人権意識の高揚を図り、様々な人権問題を解決する実践力を身につけた生徒の育成に努めた。

### 2(5) 「ふれあい人権劇発表会」事業の実施



人権尊重をテーマとした劇や映像の創作活動を通して、人権教育や人権啓発の実践意欲を促すとともに、創作物の資料化・教材化を行い、その活用を図ることで人権意識の高揚に努めた。

応募総数 22 点

### 3 社会における人権教育の推進（人権教育課，文化の森振興総局）

#### 3(1) 人権教育指導員の委嘱

人権教育指導員を 50 名委嘱し、人権意識の高揚と人権問題解決のために各種研修会等において指導助言を行った。

実施回数	参加者数
延べ 317 回	延べ 17,371 人

#### 3(2) 人権教育資料，教材等の整備

社会教育における人権教育資料を各種研修会等で配布するとともに、電子媒体（インターネット）で公開した。

#### 3(3) 青年による人権教育交流推進事業の実施

人権の視点に立った大学生などによるサークル活動の実践力の養成と学校等における人権教育の推進を図るため、サークル等に相互交流と研修の機会を提供した上で、学校等の要請により派遣を行った。

#### 3(4) 人権教育に関する指導者の研修

人権に関する学習活動を推進するために必要な指導者の資質の向上と指導力の強化を図るため、社会教育主事や社会教育施設関係者等を対象に研修会を実施した。

名称	参加人員
人権教育指導者研修会	延べ 116 人

#### 3(5) 識字学級交流推進費補助

識字学級を開設している市町に助成し、同和問題をはじめ様々な人権問題の解決と識字学級の相互の交流及び学校や社会教育団体等との交流活動を積極的に推進するとともに社会啓発活動の促進に努めた。

#### 3(6) 文化の森人権問題啓発事業

識字学級制作の作品や啓発資料を展示するとともに、啓発ビデオを上映する人権啓発展を開催し、県民の人権意識を高め、人権問題の解決に努めた。

### 3(7) 「とくしま教育の日」人権教育・啓発資料展

人権教育・啓発資料等を「とくしま教育週間」中に県立総合教育センターで展示し、県民への人権教育・啓発の推進に努めた。

### 3(8) 「心にひびく とっておきのエピソード」事業

人権尊重の思いがあふれるエピソードを募集・表彰し、その優秀作品を人権教育・啓発の具体資料として活用することにより、人権意識の高揚を図った。

応募総数 1,544 点

### 3(9) 人権教育推進のための調査研究事業（文部科学省委託事業）の実施

人権尊重社会の実現に向け、社会教育における人権教育を一層推進するために、県及び再委託先においてモデル事業を実施し、子どもと保護者が共に人権について学ぶことができる学習機会の充実方策等についての実践的な調査研究を行い、その成果の普及に努めた。

## 8 生涯学習の推進

### 1 生涯学習推進体制の整備（生涯学習政策課）

#### 1(1) 生涯学習推進の諸会議の開催

生涯学習の諸施策を総合的かつ効果的に推進するため、「徳島県社会教育委員会議」や「徳島県社会教育委員連絡協議会」等を開催した。

### 2 学習支援体制の充実（生涯学習政策課）

#### 2(1) 視聴覚ライブラリーや徳島県生涯学習情報システムの拡充

##### ア 視聴覚ライブラリーの充実

##### ○ 県視聴覚ライブラリー・教育用フィルム購入状況

	購入本数
学校教材	26 本

##### イ 徳島県生涯学習情報システムの充実

データベース間の連携を行い、情報提供の効率化を図るとともにシステムの維持管理に努めた。

#### 2(2) 地域における情報提供・相談窓口の整備促進とネットワーク化

提供している情報についてデータの新規登録、更新を行った。

### 3 指導者の養成・活用（生涯学習政策課）

### 3(1) 各種研修会の充実による社会教育関係職員の資質向上と社会教育関係団体等の指導者の育成

- 青少年団体指導者研修
- 女性教育指導者研修
- PTA 指導者研修
- 視聴覚教育指導者研修
- 青少年団体各種研修派遣

### 3(2) 自然体験活動や集団活動等の学校外活動の推進

県立牟岐少年自然の家主催事業の実施

## 4 学習施設の整備・充実（生涯学習政策課、文化の森振興総局）

### 4(1) 「総合教育センター」における生涯学習センター機能の充実

「マナビセンター」を本県の生涯学習推進の拠点として位置づけ、生涯学習活動の場の提供とともに、県立大学校第2本部として、主催講座や各種連携講座の開催により、県民のライフステージや目的・ニーズに応じた多様な学習機会の提供を行った。

### 4(2) 少年自然の家の整備充実

牟岐少年自然の家に指定管理者制度を導入し、施設の機能維持のための修繕や備品整備を行った。

### 4(3) 鳥居記念博物館の閉館と移転事業

鳥居記念博物館の文化の森への移転に伴い、2010年3月31日をもって閉館した。また、移転開館に向けて、展示室移転改修工事が始まり、LEDを照明に使用する展示製作にも着手した。

## 9 総合的な教育力の向上と教育環境の充実

### 1 総合的な教育の推進（教育総務課）

#### 1(1) 徳島県教育振興計画の進捗管理

本県教育の目指すべき方向を明らかにするとともに、その実現に向けた施策を総合的かつ計画的に推進していくための指針である「徳島県教育振興計画」（平成20年10月28日策定、計画期間：平成20～24年度）について、数値目標等の達成が図れるよう進捗状況の管理を行った。

### 2 学校・家庭・地域社会の教育力の向上と連携強化（教育総務課、学校政策課、生涯学習政策課）

#### 2(1) 家庭向け教育広報紙の作成

小学校・中学校・高等学校及び特別支援学校に通う児童生徒の保護者等を対象とした広報紙

「ふれあいひろば」を家庭に配布することにより、県教育施策等の情報提供を行い教育の現状を周知するとともに、諸問題についての理解、啓発を図った。

- 発行回数 年 3 回
- 発行部数 各 108,000 部
- 発行概要 タブロイド版 カラー 4 ページ

## 2(2) みんなで応援する子どもの読書活動推進事業

徳島県子どもの読書活動推進協議会を 4 回開催し、「徳島県子どもの読書活動推進計画(第二次推進計画)」の進捗状況について協議した。

## 2(3) 家庭教育支援事業

家庭教育支援の実態を把握するための調査を行い、実態把握とともに家庭教育の重要性の啓発を行った。

## 2(4) 地域教育力再生事業

家庭教育の支援者や、学校・家庭・地域の連携協力を推進する人材養成講座を設け、家庭教育支援者養成講座に 59 名、連携協力推進講座に 82 名が参加した。

## 2(5) 訪問型家庭教育相談体制充実事業

家庭や企業を訪問し、きめ細やかな家庭教育に関する相談活動を行う「訪問型家庭教育支援チーム」を 2 市に設置し、活動の支援を行った。

## 2(6) 学校支援地域本部事業

学校支援ボランティア活動に意欲のある地域住民による学校教育の支援体制づくりを 9 市町において推進した。

## 2(7) 放課後子ども教室推進事業

放課後や週末等の子どもたちの安全な居場所を確保し、学習、スポーツ、芸術、交流などの活動を行う放課後子ども教室を、県内 5 市 8 町 55 教室で実施支援を行った。

## 2(8) 豊かな体験活動推進事業

子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むため、命の大切さを学ばせる体験活動、社会奉仕に関わる体験活動、自然体験や農林漁業体験等を行うなど、長期にわたる宿泊を伴う体験活動など様々な体験活動を行った。

- 推進校 小学校 4 校 中学校 4 校 高校 3 校

## 2(9) 人材育成顕彰事業（藍青賞）

学校や地域社会におけるボランティア活動や自然体験学習、運動競技、創作表現活動を通じて、本県の教育やスポーツ、学術及び文化の振興に貢献した県内の各学校の児童・生徒や指導者等を表彰した。

また、「平成 21 年度藍青賞 受賞者とその業績の概要」を刊行し、各機関に配布した。

○ 藍青賞受賞者数

前期分： 学校園等全体 2 グループ団体 17 児童・生徒個人 38 指導者 1

後期分： 学校園等全体 2 グループ団体 10 児童・生徒個人 30 指導者 0

2(10) 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業

不登校で引きこもりがちな児童生徒の自宅に、臨床心理士を目指している大学院生をライフサポーターとして派遣し、児童生徒の悩みや進路についての相談に応じるなど、児童生徒の自立を側面的に支援した。

また、スクールアドバイザー（医師、臨床心理士）やスクールソーシャルワーカー（社会福祉士）を学校、適応指導教室、補導センターへ派遣し、教職員等の関係職員の資質及び指導力の向上を図るとともに、児童生徒・保護者・教職員等へのカウンセリング等を行った。

○ 平成 21 年度ライフサポーター派遣状況

	小学校	中学校	高等学校	合 計
派遣校数（校）	7	20	5	32
対象児童・生徒数（人）	7	26	6	39
訪問回数（回）	98	380	139	617

○ 平成 21 年度スクールアドバイザー・スクールソーシャルワーカー派遣状況

		小学校	中学校	高等学校	その他	合 計
相 談	派遣校数（校）	15	7	14	3	39
	派遣回数（回）	30	8	42	14	94
研 修	研修派遣校数（校）	4	1	7	1	13
	研修派遣回数（回）	4	1	7	2	14
派遣回数計（回）		34	9	49	16	108

2(11) スクールカウンセラー活用事業

いじめや不登校など児童・生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを各学校へ派遣し、子どもの心の相談に当たることにより、問題行動等の解決に努めた。

○ 平成 21 年度スクールカウンセラー配置校

単独校：1 校 拠点校：65 校 対象校：241 校 計 307 校

臨床心理士：38 名 精神科医：1 名 大学教授：6 名 準ずる者：4 名 計 49 名

2(12) 徳島県奨学金貸与事業

経済的に修学が困難な者に対し奨学金を貸与し、修学の機会均等と人材の育成を図った。

- 平成 21 年度新規貸与実績  
高校生 451 人， 高専生 18 人， 大学生 36 人

## 2(13) 徳島県内の大学と徳島県教育委員会との連携

大学の持つ知的財産や専門的な教育機能を学校教育や教職員の資質向上，さらには地域の生涯学習システム構築に生かすために，県内の 5 大学との連携事業を実施した。

- 平成 21 年度実績
  - ・「5 大学出張講義一覧」（総合教育センターのホームページに掲載）の作成（大学・学校間連携部会）
  - ・「教員志望学生等対象の研修講座」（総合教育センター）の実施（教員養成・研修部会）
  - ・徳島県生涯学習情報システム（まなびひろば）の指導者依頼・情報登録（生涯学習ネットワーク部会）

## 3 教職員の資質の向上（教職員課，学校政策課）

### 3(1) 教職員の確保と資質向上

#### ア 教員人材確保対策

新規採用教員及び臨時教員の確保に積極的に対応するため，広報・啓発活動を実施した。

#### (ア) 新規採用教員確保対策

優秀な教員を確保するため，啓発用パンフレットを作成し，中国・四国の教員養成系大学等への訪問及び勧誘活動を展開した。

#### (イ) 臨時教員確保対策

産休・育休・病休等に対する補充教員を確保するため，臨時教員候補者登録制度への登録を幅広く呼びかけるなど人材の確保に努めた。

#### イ 教職員の資質向上対策

教育公務員としての倫理観，使命感，社会性などを培い，教職員の資質向上を図るために，初任者研修・10 年経験者研修等の基本研修や管理職研修等の職務研修を実施した。

また，開かれた学校づくり，風通しのよい職場づくりを推進するために，社会人講師制度や学校評議員制度を活用した。

#### ウ 教員ステップアップ研修

教職生活の期間を 4 つの期間に分け，それぞれの期間の研修課題を明確にするとともに，それぞれの期間に受講する初任者研修，授業力向上研修，教職 5 年次研修，10 年経験者研修，リーダーシップ養成研修，学校リーダー研修に系統性・連続性をもたせて研修を実施した。

#### エ 社会人講師の活用

高等学校等の教育の多様化への対応と学校の活性化，開かれた学校づくりをねらいとして，教員免許状を有さないが，各種分野において優れた知識や技術を有する社会人を特別非常勤講師として採用（県立学校 45 名）した。

#### オ 退職教員等外部人材の活用

児童生徒の学習理解の状況や習熟の程度など個々に応じたきめ細かな支援を行い，学力向上を図る学力向上支援派遣講師や，児童生徒の実態や学校の実状に応じて，生徒指導上配慮が必要な

児童生徒に対し個々に応じた適切な指導や必要な支援を行い、きめ細かな指導の充実を図る生活指導等派遣講師を派遣した。

カ 副校長等の新たな職の設置

新たな職である副校長、主幹教諭及び指導教諭を学校に置くことにより、学校の抱える課題に対して迅速かつ的確に対応する組織運営体制や指導体制の改善・充実を図った。

キ 県教委・市町村教委人事関係協議会

県教委と市町村教委及び学校現場等が定期的に意見交換の場を持ち、教職員の人事管理に関する情報収集や連絡調整を行うとともに、市町村教委及び学校現場への速やかな対応と指導の徹底を図ることにより、円滑な人事行政並びに地域に密着したきめ細かな教育行政の推進を図った。

3(2) 信頼される学校づくり

ア 学校評議員制度

教職員の意識改革をはじめ、県民の意見を反映した学校改革の観点から、学校運営に関し、地域住民等に意見を求める仕組みとして、平成 14 年度から県立学校全校に学校評議員を設置している。

3(3) 研修の充実

ア 研修講座等

初任者研修・10年経験者研修等の基本研修や職務研修等で、コンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の向上を図った。

教育課程研究集会においては、教育課程実施上の諸問題について研究協議を行い、学校教育の充実と教職員の指導力の向上を図った。

また、学校が抱える今日的な教育課題を解決するため、「保護者や地域からの要望等への対応研修講座」等の研修を実施した。

事業内容	期間	参加者数				
		幼稚園	小学校	中学校	高校	特別支援
初任者研修	25日 (幼10日)	20人	70人	31人	33人	10人
授業力向上研修	3日	/	27人	9人	29人	10人
教職5年次研修	3日	/	25人	19人	32人	14人
10年経験者研修	13日 (幼8日)	10人	14人	12人	30人	7人
教育課程研究集会	1日	145人	572人	325人	56人	158人
小中高英語教育連携講座	4日 (特3日)	/	225人	30人	15人	1人
学校食育リーダー研修会	1日	/	157人	68人	40人	9人
複式学級指導者研修講座	1日	/	22人	/	/	/
保護者や地域からの要望等への対応研修講座	1日	3人	14人	7人	9人	14人

イ 教職員の海外派遣事業の実施

諸外国の教育事情を視察し、教職員の見識を高めるとともに、国際的視野に立った教職員の育成が図られた。

派遣区分	派遣期間	派遣者数				
		小学校	中学校	高校	特別支援	その他
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	12日間	2人	1人	2人	0人	—

#### 4 教育環境の整備充実（教育総務課，施設整備課，学校政策課）

##### 4(1) 多様な教育を推進するための施設等の整備充実

###### ア 情報教育・教育の情報化の推進

情報教育や教育の情報化を推進するため、ICT活用指導力向上に資する研修や指導助言・研究相談を実施した。また、国庫補助金を受けて、教育用・校務用パソコン等の整備を推進した。

事業名	21年度	
	事業量	事業費
学校情報通信技術環境整備事業	47校	186,457千円

###### イ 教育情報ネットワークの利活用

教育情報ネットワークを管理・運用し、インターネット接続，ポータルサイト，電子メール，電子掲示板，テレビ会議システム等で利活用を図った。

##### 4(2) 義務教育施設の整備促進

平成21年度の市町村立幼小中学校施設の整備については、20市町村で校舎・屋内運動場の地震補強，改築，太陽光発電導入事業，大規模改造事業等を国庫補助金を受けて実施した。

##### 4(3) 県立学校施設の整備推進

###### ア 県立学校施設の改築

老朽化した城南高校及び富岡東高校羽ノ浦校の改築工事を昨年度に引き続き実施した。また，徳島科学技術高校実習棟新築工事も実施するなど，県立学校施設の計画的な改築事業を推進した。

事業名	21年度	
	事業量	事業費
校舎改築工事	3校	592,400千円

###### イ 施設・設備の充実

県立学校の耐震化を図るため耐震診断・改修事業を実施した。また，施設の適正な維持管理に努めた。

###### (7) 施設整備



事業名	21年度	
	事業量	事業費
耐震診断・改修事業	15校	1,085,365千円
リフレッシュ事業	2校	2,205千円
屋外環境整備事業	1校	4,460千円
スクールリニューアル事業	3校	80,599千円
特別支援学校施設整備事業	10校	1,293,801千円

(イ) 設備整備

事業名	21年度	
	事業量	事業費
産業教育設備整備事業	13校	82,134千円